

三重県における子育てサロンの運営実態に関する研究 — 「民間による運営」・「既存建築ストックの活用」に着目して—

Study on the Management of Child Care Salon in Mie Prefecture

-By Focusing on the " Management by Private " and " Use of Existing Building Stock ."-

松浦 健治郎*
MATSUURA Kenjiro

This paper aims to clarify the potential and problems to take advantage of the child care salon from the two perspectives of " private operator " and " use of existing building stock ."

Findings are as follows: 1) Most of child care salon by the private operator are managed by citizen activity organization, and held in community center, 2) The disadvantage of the child care salon utilizing vacant buildings is necessity of money and manpower to repair , 2) The advantage of them is that at-home activities is a point easy to do with a small number of people.

キーワード：子育てサロン、民間による運営、既存建築ストック、三重県

Keywords : *Child care salon, Management by private , Existing building stock , Mie Prefecture*

1. 研究の概要

(1) 研究の背景と目的

近年、核家族化の進行に伴う家族形態の変化、都市化の進展における家庭と地域とのつながりの希薄化等により、以前よりも子育て中の親が他の親に会う機会が減少している。そのため、子育て中の親の子育ての負担感や不安感が増大し、子育て家庭の孤立化が社会的な問題となっている。このような子育ての状況を打開するために子育てサロンが各地域に設置されているが、その活動実態はあまり明確にされていない。

一方、近年の人口減少社会を背景にして、空き家数は年々増加傾向にあり、空き家対策は早急に解決すべき地域課題の一つである。空き家の中でも活用できるものについては、地域資源として捉えることができ、地域住民のためのサロンとして活用されている事例がみられつつある。また、近年では公共サービスを行政だけではなく NPO・ボランティアなどの民間が担う時代に変化している。

以上の問題意識から、本研究では三重県における子育てサロンの運営実態を明らかにした上で、「民間運営」と「既存建築ストックの活用」という2つの視点から子育てサロンを活用する可能性や問題点を導き出すことを目的とする。研究対象を三重県とした理由は、1) 空き家率が東海県以东で最も高いこと (6.7%)⁽¹⁾、2) NPO 活動が盛んであること (住民1万人あたりの NPO 法人数 2.3 団体、全国 15 位)⁽²⁾、である。

(2) 子育てサロンについて

子育てサロンとは未就園児の子育てを行う親へのケアを行い、子育て家庭の孤立化を解消するための施設である⁽³⁾。子育てサロンの管理運営主体は子育ての当事者、子育て支援 NPO 法人等の民間団体等、ボランティア、市や地区社協等である。

(3) 既往研究との関係

子育てサロンに関する既往研究を見ると、各地域別に子育てサロンの実態を明らかにしている論文がいくつかみられる。例えば、友田ら³⁾は奈良県奈良市にお

* 千葉大学大学院工学研究科、准教授、博士 (工学)

Associate Prof., Graduate School of Eng. Chiba Univ., Dr. Eng.

ける地区社協によって運営されている子育てサロンを対象として、開催頻度や開催地域を分析している。また、加藤ら^{4) 5)}は、福岡県宗像市の子育てサロンを対象として、子育てサロンの活動場所に注目して、学校併設型や公民館、コミュニティセンターの事例を取り上げ、利用方法や各タイプの特性を示している。

本研究では三重県内の民間運営による子育てサロンを対象として、民間運営と既存建築ストックの活用の視点から子育てサロンの運営実態を明らかにする点に独自性がある。

(4) 研究の対象

三重県内の子育てサロンの運営主体は大きく民間と公共の2つに分けられる。民間運営の子育てサロンについては、三重県の29市町・地区社会福祉協議会が認知している子育てサロン160施設を対象とする。なお、公共が運営する子育てサロンは115施設である。

(5) 研究の方法・構成

まず、三重県内の子育てサロンについて市・町・地区社会福祉協議会に対する電話ヒアリング調査により把握した。また、民間運営の子育てサロンの運営実態については子育てサロン運営者へのアンケート調査により把握した。アンケート調査の概要は、1) 調査名：三重県における子育てサロンの活動に関する調査、2) 調査期間：2013年11月～2013年12月、3) 配布・回収の方法：郵送配布郵送回収、4) 配布・回収の状況：配布数：160、回収数：70、回収率：44%、である。事例として取り上げた子育てサロン3施設についてはヒアリング調査⁽⁴⁾を実施した。

第2章では民間運営の子育てサロンの運営実態をアンケート調査により分析する。第3章では、既存建築ストックを活用した子育てサロン3施設の特徴や利点、問題点をヒアリング調査から整理した上で、1) 三重県内の子育てサロンの運営実態、2) 民間運営・既存建築ストックを活用した子育てサロンの利点、問題点等を整理する。

2. 民間による子育てサロンの運営実態

(1) 民間による子育てサロンの類型化

子育てサロンの運営管理者へのアンケート調査から三重県内の子育てサロンについて、運営主体・建築用途の2つの指標から類型化を行った(図1)。運営主体に着目すると、市民活動組織型(48施設)、福祉法人型(10施設)、地縁組織型(7施設)、その他(1

施設)となり、市民活動組織型(48施設)が多いことが分かる。建物用途に着目すると、公民館等活用型(56施設)、児童福祉施設活用型(6施設)空き建物活用型(4施設)となり、公民館等を活用する事例が多い。

(2) 民間運営の子育てサロンの運営実態

1) サロンを開設した理由

全体としては、「地域に子育てサロンが足りない」(38%)、「子育て仲間が欲しかった」(38%)、「子育て情報の共有がしたかった」(35%)が多く見られた(図2)。運営主体別に見ると市民活動組織型では「子育て仲間が欲しかったから」(50%)、「子育ての情報を共有したかったから」(46%)が多くみられ、現状では子育て情報の共有が出来る子育てサロンの整備が整っていないと感じている親が多いと考えられる。福祉法人型では6割のサロンが行政から委託されている。

運営主体	市民活動組織 (ボランティア組織 NPO法人等)	社会福祉法人 医療福祉法人	地縁組織	その他
公民館・ 集会所・ 社会福祉センター など	44	5	6	
児童福祉施設 (幼稚園・ 保育園・児童館 など)	1	5		1
空き建物 (空き家、 空き店舗)	3		1	
その他	1	2		1

図1：子育てサロンの類型化(数字は施設数)

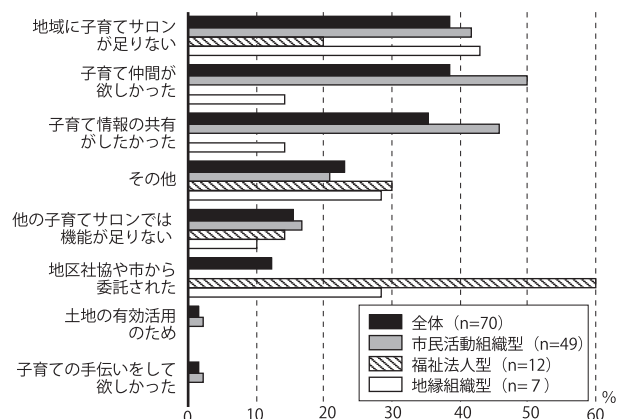


図2：子育てサロンを開設した理由

2) 運営管理者の属性

全体では、主婦・主夫の割合が最も高い(61%) (図3)。運営主体別に見ると市民活動組織型では主婦・主夫が79%、地縁組織型では民生委員と保育士(共に42%)、福祉法人型では保育士(50%)が多いことが特徴である。

3) 開催頻度

全体では、「月1~2回程度」の開催が72%と多く見られる。運営主体別に見ると市民活動組織型(81%)、地縁組織型(71%)で「月1~2回程度」の開催が多く見られ、福祉法人型では「毎日」(30%)、「ほぼ毎日」(20%)が多い(図4)。建物用途別に見ると公共施設型では「月1~2回程度」(84%)、空き建物型では「週1~2回」(50%)、児童福祉施設型では「毎日」(50%)が多く見られる。

開催頻度の少ないサロン(「月1~2回程度」以下と答えたサロン)に対して開催頻度の少ない理由を尋ねたところ、全体では、運営管理者の担い手不足(26%)、運営協力者の担い手不足(29%)、利用者の確保(26%)が問題となっている(図5)。運営主体別に見ると、市民活動組織型と地縁組織型では運営管理者、運営協力者、利用者の確保が、法人型では運営資金(30%)が問題となっている。また、場所の確保を問題と挙げているのは市民活動型のみ(15%)であった。

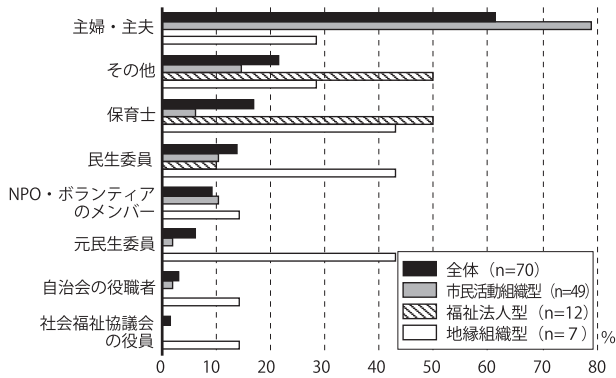


図3：運営管理者の属性

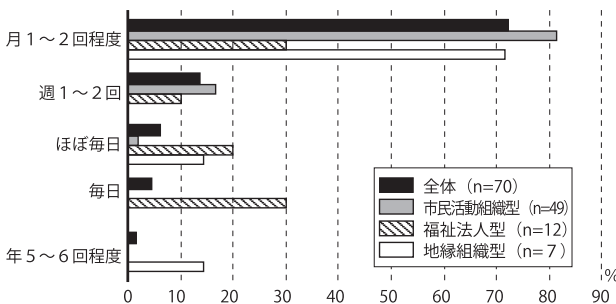


図4：子育てサロンの開催頻度

4) 利用料金と財源

利用料金の有無を尋ねたところ、「利用料あり」は32%で見られた(図6)。運営主体別に見ると地縁組織型では利用料金を徴収しているサロンがないのに対し、市民活動組織型では40%のサロンが利用料金を徴収している。

財源については、「共同募金配分金」(40%)、「行政補助金」(34%)、「社協独自財源」(34%)、「利用料金の徴収」(29%)が多くみられる。

5) 親世代の利用者数

全体では、「6~10人」(37%)と「11~20人」(35%)が多く見られる(図7)。建物用途別にみると、空き建物活用型ではすべてのサロンが「10人以下」と回答している。公民館等活用型では「11~20人」が最も多く約40%の回答を得た。「21人以上」と答えたサロンも約15%あり、一度に大人数が利用するサロンが多いと考えられる。児童福祉施設活用型では半数のサロンが6~10人と回答し、「0~5人」も合わせると80%以上となった。この結果、空き建物活用型と児童福祉施設活用型では少人数、公民館等活用型では大人数の利用となる傾向が分かった。

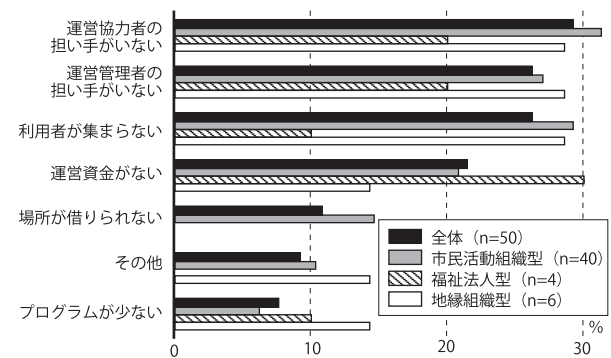


図5：子育てサロンの開催頻度が低い理由

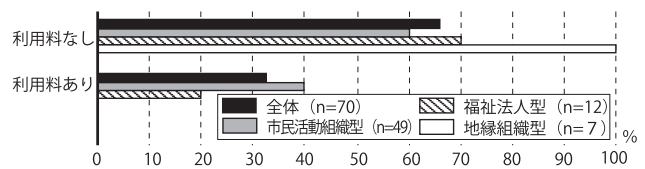


図6：子育てサロン利用料の有無

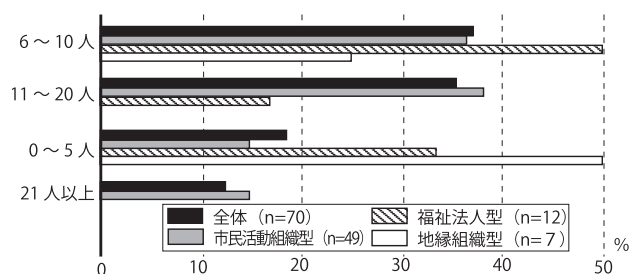


図7：親世代の利用者数

3. 既存建築ストックを活用した子育てサロンの運営実態

(1) はじめに

既存建築ストックを活用した子育てサロンに着目して運営実態を分析する。既存建築ストックの中で、空き家を活用している事例として「子育て広場ドロップin」と「nicomamacafe」を、空き店舗を活用した事例として「大門いここ広場」を取り上げる（表1、表2）。なお、「nicomamacafe」は、筆者が所属していた三重大学都市計画研究室が改修計画・セルフ改修に関わった事例である。

(2) 運営面

運営の特徴として、「大門いここ広場」については、商店街の空き店舗を利用し、開催頻度は週6日である。「子育て広場ドロップin」については、住宅地内の古

民家を借りており、開催頻度は週5日である。開催頻度が高いため、利用者は気軽にサロンに訪れやすい。また、子育てサロンの利用は無料だが、イベント時に利用料金を取ることで人件費や維持費を捻出する工夫を行っている。「nicomamacafe」も「子育て広場ドロップin」と同様に住宅地内の古民家を借りており、開催頻度は週1日である。託児スペースと親用のカフェルームを分けているため、親は子供から一時的に目を離すことができ、子供と近い場所で休むことができる。保育士を雇っている関係から、利用料金を徴収している。

サロンを開設した理由について、「大門いここ広場」については、近辺には常時開設しているサロンがなかったため、自分たち（商店主）で常時開設のサロンを作ったという。「子育て広場ドロップin」では、四日市市富田地区には多くの子育て世代が住んでいるため、利用者の選択肢の一つになれば良いと思って開設

表1：空き店舗を活用した子育てサロンの概要（大門いここ広場）

子育てサロン名	大門いここ広場	
平面図		
写真		
運営主体	大門いここ広場実行委員会（地縁組織）	
所在地	三重県津市大門	
開始時期	2013年10月	
開催頻度	週6回（火～日）	
建物の元々の用途	商店街内の空き店舗	
改修内容	トイレの水洗化、床の張り替え、子どもの安全を守るクッション貼り。	
収入源	市からの補助金・商工組合からの補助金・イベント時の利用料	
運営管理者	商店主2人	
運営協力者	パート3人・あそびのじかんの先生6人	
活動内容	親と子の自由な遊び場の提供・育児教室などのイベント	

した。また、公共運営のサロンは一度に大人数の利用者が訪れるため利用するのに気が引ける人がおり、そのような人々が少人数のアットホームなサロンで休めるような施設を作りたいかったという。「nicomamacafe」については、子ども目線ではなく親のリフレッシュにつながるサロンを作りたいかったそうだ。育児中の母親でもある運営管理者が自分たちにとって重要と思える機能をもった施設を作りたいという思いで子育てサロンを開設したという。

(3) 既存既存ストックの活用に関して

空き店舗を活用した理由について、「大門いこにこ広場」では、商店街は様々な年齢の人とのコミュニケーションが育みやすく、商店街全体で子育てが出来るという考えから商店街内の空き店舗を活用して子育てサロンを開設した。また、空き店舗には十分なスペースもあり、子どもが安全に遊べる空間を作りやすかった。

「子育て広場ドロップ in」では、一見すると古い住宅だが、訪れてみると子育て仲間がたくさんいるという不思議で落ち着いた空間を作りたいかったという。また、常に開かれた施設にしたかったため、公民館などでは難しかったそうだ。空き家は会員から安価で借りている。「nicomamacafe」では、公共施設では一度に複数の部屋を借りることができないため、託児スペースと親のリラックススペースの両方を用意したいという要望を満たせなかったという。また、運営管理者が5人とも子育て中の親だったため、子育てサロンやカフェルームで利用する物品を毎回準備したり片付けたりすることや保管場所を確保することが難しかったことから、空き家を借りて専用の施設を作った。子育てに関心のある所有者を見つけるために新聞や情報誌での広報活動を行った結果、両親から譲り受けた空き家を使って、地域の居間のような場所を作って欲しいと望

表2：空き家を活用した子育てサロンの概要 (子育て広場ドロップ In, nicomamacafe)

子育て広場ドロップ in	nicomamacafe
<p>子育て広場ドロップ in (市民活動組織)</p>	<p>NPO 法人マザーズライフサポーター (市民活動組織)</p>
<p>三重県四日市市富田地区</p>	<p>三重県鈴鹿市稲生地区</p>
<p>2003年8月</p>	<p>2013年11月</p>
<p>週5回(火~土曜日)</p>	<p>週1日(金曜日の午前・午後)</p>
<p>空き家</p>	<p>空き家</p>
<p>畳の張替え、畳の一部板間への変更、壁の塗り替え、壁・柱・階段にクッション貼り付け</p>	<p>キッズテラス、内装のやり替え、看板、照明、トイレ交換等(なるべくDIYで)</p>
<p>会費(月1300円)・イベント時別途徴収</p>	<p>大人500円・子ども500円</p>
<p>主婦2人</p>	<p>主婦5人</p>
<p>ボランティア10人</p>	<p>ボランティア9人・保育士2人</p>
<p>未就園児・小学生のための自由な遊び場の提供</p>	<p>一時託児付きカフェ</p>

んでいた所有者に巡りあうことができたという。

改修内容について、「大門いここ広場」では、トイレの水洗化や床の張り替えを行っている。また、壁には商店街内の病院から譲り受けた装飾を施したり、子どもの安全を守るためのクッションを床や柱に設置する作業を商店街の人々の協力により実施した。「子育て広場ドロップ in」では、畳の一部を板間に変更し、壁の塗り替えなどを行っている。また、壁や柱、階段に緩衝材をつけ、できるだけ子供の安全を確保できるように工夫されている。改修時には当時(2003年)の会員だった子どもたちが釘打ちや壁塗りなどに参加してくれたという。会員の木材店や大工に頼んで、格安で改修を行った。「nicomamacafe」では、筆者が所属する研究室に住宅改修の全体計画を依頼し、キッズルームとカフェルームの視線の配慮やイベント時に利用できるようなキッズテラスの作成、看板や内装などを運営管理者と学生、運営管理者の知人らとともにセルフビルドで整備した。また、子どもの安全を確保できるように、畳の張替えや廊下の傷んでいる箇所の修復、柱や壁などに緩衝材を付けたり、照明計画を地元の照明会社に依頼して安価で行っている。

(4) 地域に与える影響

「大門いここ広場」では、商店街のアピールになることや、商店街内に新しい取り組みが浸透したという(例:ケータリングサービスや子ども用の椅子を店舗に置いてもらうなど)。この取り組みの延長上に、子育て環境にやさしい商店街に変化していきたいと運営管理者は考えている。「子育て広場ドロップ in」では、住宅地内に立地しているため、この施設で成長した子どもたちも気軽に訪れることができ、人とのつながりが生まれやすいことから、地域のネットワーク作りに貢献している。「nicomamacafe」では、地元企業の菓子や飲料などをサロン内で販売することで、地域の特色を利用者に広めることができ、地域をより知ってもらうキッカケになると考えられる。また、近所の人が気軽にサロンを訪れてくれるため、地域の方々とより深く関わることができる。

4. 結論

(1) 民間運営による子育てサロンについて

三重県内における民間運営の子育てサロン数は公共運営の約1.4倍存在する。運営主体については市民活動組織、活動場所については公民館や集会所が多くみ

られる。公共運営のサロンに参加できない人や子育ての仲間や情報を求めている人が運営していることが多い。開催頻度については、担い手不足のため、月1~2回程度が多くみられる。行政等と連携して積極的な広報活動を行い、参加者を増やすことで、運営管理者の担い手を探すことが重要である。

(2) 既存建築ストックを活用した子育てサロンについて

空き建物を活用した子育てサロン数は三重県内で4事例と少ない。既存建築ストックを活用することのデメリットとして、継続利用の際に家賃が必要となること、改修に手間や人手、資金が必要になることがあげられる。一方でメリットとして、サロンに必要な物資の片付けや移動を行う必要がないため、少ない負担で管理が行える点や本研究で取り上げた事例のように子育てサロンに理解のあるオーナーを見つけることができれば、家賃等の出費を抑えることができる点、公民館などで子育てサロンを開催するよりも少人数でアットホームな活動が行いやすい点、開催頻度を高められる点等がある。また、空き家ならアットホームなサロンを、空き店舗ならまちに開かれたサロンを作りやすいという特徴がある。

【謝辞】

本稿は木谷圭佑君(西日本高速道路株式会社)との共同研究の成果である。アンケート調査及びヒアリング調査にあたっては行政担当者・地区社会福祉協議会・子育てサロンの管理者・利用者等の関係各位に多大なご協力を頂いた。ここに記して感謝申し上げる。

【補注】

- (1) 総務省統計局「住宅・土地統計調査」より。
- (2) 参考文献1)より。
- (3) 厚生労働省が支援している地域子育て支援拠点(参考文献2))とほぼ同義である。ほぼ同義とした理由は、厚生労働省が支援している施設に限らないことや29市町・地区社会福祉協議会によって定義が微妙に異なっているためである。
- (4) ヒアリング調査の概要 ①対象、②ヒアリング日時)は、①「大門いここ広場」の運営管理者2名・②2014年1月14日、①「子育て広場ドロップ in」の運営管理者2名・②2013年12月19日、①「nicomamacafe」の運営管理者5名・②2013年11月29日、である。

【参考文献】

- 1) 馬場基記「三重県におけるNPOの活動と協働の状況～地域のつながりを培養する県内NPOの活動」、三重銀行「MIETOPICS」、pp10-17、2007.10
- 2) 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業とは(概要)」2013、http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_2.pdf
- 3) 友田愛子他「地域の乳幼児の子育て支援活動に関する研究:奈良市における子育てサロン活動の調査事例」、日本建築学会近畿支部研究報告集、計画系(46)、pp533-536、2006
- 4) 加藤智子他「地域施設と連動した子育て支援ネットワークの構築に関する研究その1:地域施設を利用した子育てサロンの活動実態」、日本建築学会研究報告・九州支部.3、計画系(47)、pp5-8、2008
- 5) 加藤智子他「地域施設と連動した子育て支援ネットワークの構築に関する研究その2:地域社会における子育て支援ネットワーク構築の可能性」、日本建築学会研究報告・九州支部.3、計画系(47)、pp9-12、2008